

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	18,769,694	流 動 負 債	9,061,890
現金及び預金	8,259,795	1年以内に返済する長期借入金	876,000
未収金	3,947,991	1年以内に返済する長期預り敷金・保証金	300,493
商品及び製品	5,917	未払金	6,065,650
前払費用	48,325	未払費用	35,673
繰延税金資産	245,639	未払消費税等	218,435
短期貸付金	6,231,749	未払法人税等	707,367
その他	33,289	未払事業所税	17,008
貸倒引当金	△3,012	前受金	167,081
		預り金	11,709
		ポイントカード引当金	571,442
固 定 資 産	26,283,427	賞与引当金	76,137
有形固定資産	24,499,682	その他	14,892
建築物	23,242,152		
構築物	200,719	固 定 負 債	12,955,105
機械及び装置	159,692	長期借入金	2,625,200
工具、器具及び備品	893,637	長期預り敷金・保証金	10,041,367
建設仮勘定	3,480	退職給付引当金	265,656
		役員退職慰労引当金	22,882
無形固定資産	1,356,805	負 債 合 計	22,016,996
施設利用権	1,133,721		
商標権	468	( 純 資 産 の 部 )	
電話加入権	2,803	株 主 資 本	23,036,126
ソフトウェア	219,813	資本金	8,000,000
		資本剰余金	524,093
投資その他の資産	426,939	その他資本剰余金	524,093
投資有価証券	10,300	利益剰余金	14,512,033
長期前払費用	19,450	利益準備金	980,999
繰延税金資産	376,738	その他利益剰余金	13,531,033
その他	40,147	別途積立金	160,020
貸倒引当金	△19,695	繰越利益剰余金	13,371,013
		純 資 産 合 計	23,036,126
資 産 合 計	45,053,122	負 債 純 資 産 合 計	45,053,122

# 損 益 計 算 書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 ( 営 業 収 益 )		21,434,024
売 上 原 価		16,235,790
売 上 総 利 益		5,198,233
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,120,525
営 業 利 益		4,077,707
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,886	
そ の 他	15,610	18,496
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,937	
そ の 他	761	54,699
経 常 利 益		4,041,504
特 別 利 益		
早 期 退 店 違 約 金	446	446
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 等	55,561	55,561
税 引 前 当 期 純 利 益		3,986,389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,231,529	
法 人 税 等 調 整 額	△22,571	1,208,958
当 期 純 利 益		2,777,431

## 個 別 注 記 表

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～39年
構 築 物	10年～20年
機 械 及 び 装 置	10年～17年
工 具、器 具 及 び 備 品	3年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

##### (5) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### II 貸借対照表に関する注記

#### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建 物	14,751,416千円
構 築 物	60,644千円
施 設 利 用 権	1,133,721千円
定 期 預 金	8,000千円

##### (2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金	3,501,200千円
未 払 金	2,447千円

#### 2 有形固定資産の減価償却累計額

45,272,340千円

#### 3 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	68,600千円
短 期 金 銭 債 務	19,240千円

### III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

### IV 関連当事者との取引に関する注記

#### 1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接55.99% 間接10.71%	土地の賃借 役員の兼務	用地使用料の支払 構内営業料の支払	3,272,893	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	34,502,584 2,584	短期貸付金	6,231,749
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	土地の賃借	用地使用料の支払	264,463	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。

2. 土地の賃借における価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、ジェイ・アール北海道バス株式会社との価格交渉の上で決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

### V 一株当たり情報に関する注記

#### 1 一株当たり純資産額

1,350円23銭

#### 2 一株当たり当期純利益

162円79銭

### VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。